

【中部本部主催】1日で学ぶ！NOMA 行政管理オンライン講座のご案内

[令和4年9月27日(火)開催]

自治体職員のための
廃棄物処理法の基本と実務

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

廃棄物・リサイクル対策を中心として循環型社会の形成に向けた取り組みが進められる中で、住民の廃棄物問題に関する意識も向上し、適切なごみ処理を進めることは多くの自治体にとって、喫緊の課題となっています。

本講座では、自治体勤務経験もあり、現在も、廃棄物処理法に特化した法務サービスに携わる講師から廃棄物処理法に関する基本知識と実務のポイントについて、分かりやすく解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をおすすめ申し上げます。

敬具

記

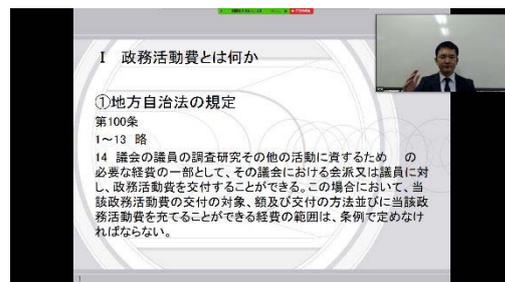
日 時：令和4年 9月 27日(火) 10:00～17:00 【6時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：行政書士エース環境法務事務所 代表 尾上 雅典 氏

参加料(負担金 1名につき)：

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	29,000円	2,900円	31,900円
一般	32,000円	3,200円	35,200円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。（裏面の申込欄をご記入の上、FAXでのお申し込みも可能です）

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストはご参加者へ製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。マイク・カメラのご用意は不要（任意）です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分でのお申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。必要となる場合は別途連絡ください。参加者が少数の場合、天災等においては、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。

開講日の5営業日前から、または受講用 URL 発行後やテキスト到着後は、参加料の100%を申し受けます。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F

TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

◇講義項目

※講義の進行により指導項目は内容が変更となる場合がございます。

<p>I 自治体にとっての廃棄物処理法リスク</p> <p>1. リスクとは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法違反発覚のきっかけ ・廃棄物処理法違反の怖い点 ・罰則の一例 <p>2. 自治体が書類送検された事例</p> <p>II 廃棄物処理法の基礎</p> <p>1. 廃棄物とは何か ～法律上の定義</p> <p>2. 総合判断説について</p> <p>3. 一般廃棄物と産業廃棄物の違い</p> <p>4. 用語の整理・定義</p> <p>5. 業許可とは</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物処理業の種類 ・一般廃棄物処理施設について <p>III 産業廃棄物の排出事業者責任</p> <p>1. 産業廃棄物の処理責任について</p> <p>2. 委託基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・許可内容の確認事項 ・委託契約書の法定記載事項と記載例 ・委託料金の変動等について ・マニフェストの注意点 	<p>IV 一般廃棄物処理計画</p> <p>1. 位置づけと役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般廃棄物処理計画とは ・基本計画と実施計画の違い ・市町村による一般廃棄物処理の原則 ・実施状況の確認頻度 <p>2. 災害廃棄物の問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・非常災害に係る一般廃棄物処理施設の設置の特例 ・非常災害時の再委託基準 <p>V プラスチック資源循環促進法</p> <p>VI 業許可以外の特例制度</p> <p>1. 廃棄物処理法における特例制度</p> <p>2. 廃棄物処理法以外で規定された特例制度</p> <p>【講師紹介】 行政書士エース環境法務事務所 代表 行政書士 尾上 雅典 氏</p> <p>1995年 兵庫県庁入庁。地方機関において産業廃棄物の規制、事業者の指導・監督、許認可業務等に従事。 2005年 兵庫県庁退職。同年6月 行政書士事務所開業。 現在、複数の廃棄物処理企業の法務顧問や許認可業務と並行し、産業廃棄物管理の入門書の執筆、業界誌への寄稿も行う等、廃棄物管理に必要な知識の普及啓発に努めている。</p> <p>【著書】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物処理法の重要通知と法令対応（共著） 2016年 クリエイト日報 ・入門と実践！廃棄物処理法と産廃管理マニュアル 2015年 クリエイト日報 ・知らなきゃ怖い！廃棄物処理法の罰則 2013年 クリエイト日報 ・ぜんぶわかる廃棄物処理実務 2011年 日報出版 他
---	---

受信環境について ※Zoomを利用します。詳細は本会 HP をご確認ください

- ・必要備品は、パソコン（推奨）もしくは タブレットのみです。（タブレットはアプリのインストールが必要です）
- ・受講者はカメラ・マイク不要（任意）です。

※配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。

（受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません）

オンライン専用構成した、質の高い環境・講義内容で受講いただけます。

ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。

日本経営協会・中部本部 行（FAX 申込の場合はこの面をそのまま送信してください）

FAX(052)952-7418

60018994 「自治体職員のための廃棄物処理法の基本と実務」オンライン専用講座・参加申込書 年 月 日 R4.9.27

団体名		TEL	() —	ご連絡担当者	通信欄
		Fax	() —	(参加者と同じ場合は記入不要)	
住所	〒			所属・役職名	
参加者氏名				氏名	
参加者メールアドレス（可能であれば共通アドレスではなく、個人アドレスのご記入をお願いします。）					

※請求書に関するご要望がありましたら通信欄に記入ください(例:発行日…○月○日/支払期限○月○日希望 等) 請求宛先についてご教示ください。(□団体名と同じ □その他: 宛)

・2名様以上でお申込の場合は、別紙等に記載しあわせてお送りいただくか、複写してご利用ください。

・参加申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券や請求書の発送などの事務処理 ②セミナーなど本会事業のご案内 なお②がご不要の場合は、右□をチェックしてください。 □